

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	無期限（2016年10月27日設定）	
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果の達成を目標とします。	
主要投資対象	東京海上・日経225インデックスファンド	「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・日経225インデックスマザーファンド	日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・日経225インデックスファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・日経225インデックスマザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・日経225 インデックスファンド

第5期 運用報告書（全体版）

（決算日 2021年8月6日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・日経225インデックスファンド」は、このたび、第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
(設定日) 2016年10月27日	円 10,000	円 —	% —	17,391.84	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年8月7日)	11,630	0	16.3	20,055.89	15.3	90.0	9.7	217
2期(2018年8月6日)	13,251	0	13.9	22,507.32	12.2	96.8	3.2	1,631
3期(2019年8月6日)	12,326	0	△ 7.0	20,585.31	△ 8.5	93.0	7.6	2,422
4期(2020年8月6日)	13,654	0	10.8	22,418.15	8.9	91.4	8.6	3,455
5期(2021年8月6日)	17,135	0	25.5	27,820.04	24.1	97.8	2.2	5,487

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは「日経平均株価（日経225）」です。設定日の日経225は、設定日（2016年10月27日）の前営業日の値を表示しています。
「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
当ファンドは、東京海上アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年8月6日	円 13,654	% —	22,418.15	% —	% 91.4	% 8.6
8月末	14,097	3.2	23,139.76	3.2	96.3	3.5
9月末	14,205	4.0	23,185.12	3.4	91.8	8.1
10月末	14,071	3.1	22,977.13	2.5	91.6	8.4
11月末	16,188	18.6	26,433.62	17.9	93.4	13.7
12月末	16,825	23.2	27,444.17	22.4	88.0	11.7
2021年1月末	16,950	24.1	27,663.39	23.4	94.6	7.9
2月末	17,762	30.1	28,966.01	29.2	93.2	6.6
3月末	17,967	31.6	29,178.80	30.2	97.4	2.6
4月末	17,743	29.9	28,812.63	28.5	98.0	1.8
5月末	17,774	30.2	28,860.08	28.7	94.9	5.0
6月末	17,740	29.9	28,791.53	28.4	93.2	6.8
7月末	16,807	23.1	27,283.59	21.7	97.8	3.9
(期 末) 2021年8月6日	17,135	25.5	27,820.04	24.1	97.8	2.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

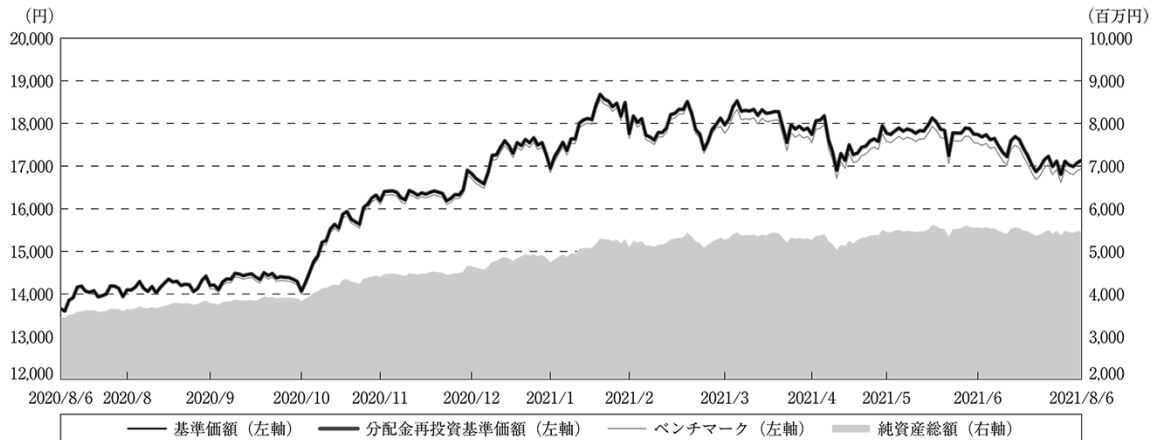
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2020年8月7日～2021年8月6日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：13,654円

期 末：17,135円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 25.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2020年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米大統領選挙を巡る政治的な不透明感の低下
- ・新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展による経済活動正常化への期待感

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気減速懸念の高まり
- ・米国長期金利上昇とインフレ進行への懸念

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期前半、米国大統領選挙を巡る不確実性の低下や、新型コロナウイルスワクチンの良好な治験結果を受けた経済活動正常化への期待感の高まりを受けて、国内株式市場は期央にかけて大幅に上昇しました。その後、良好な日米経済指標や各国中央銀行による緩和的な金融政策の継続姿勢などが好感され上昇する局面はあったものの、国内主要都市における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、東京都などで再び緊急事態宣言が発令されたことや、米国長期金利の上昇とインフレ進行への懸念が嫌気されたことから、国内株式市場は小幅に下落しました。

期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて、利上げ開始時期が前倒しになるとの観測が強まったことや、緊急事態宣言の延長などが嫌気され、国内株式市場は下落基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・日経225インデックスファンド>

「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、25.5%上昇しました。

<東京海上・日経225インデックスマザーファンド>

日経平均株価（日経225）に連動した投資成果を目標として運用を行っています。個別の銘柄選択は、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とし、みなし額面を考慮した等株数投資を行いました。

当期において、実質的な株式組入比率はほぼ100%に維持しました。

以上のような運用の結果、基準価額は25.8%上昇し、ベンチマークの騰落率+24.1%にほぼ連動する値動きとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+25.5%となり、ベンチマークの騰落率+24.1%にほぼ連動しました。また、ベンチマークからの乖離度合いを表すトラッキングエラー[※]は、過去1年で0.7%となりました。

(主な差異要因)

プラス要因

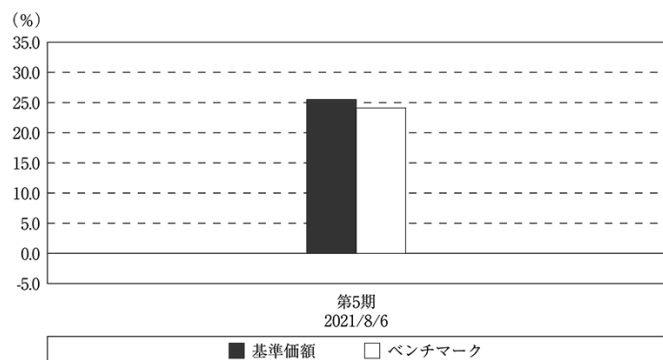
- ・株式配当収益

マイナス要因

- ・信託報酬などのコスト

※毎月の対ベンチマーク超過収益率（ファンドの収益率とベンチマークの収益率との差）の標準偏差（ばらつき度合い）を年率換算したものです。ベンチマークとの連動性が高いほどこの値は低くなります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2020年 8 月 7 日～ 2021年 8 月 6 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,134

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・日経225インデックスファンド>

「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・日経225インデックスマザーファンド>

ファンドの基本方針に基づき、日経225構成銘柄に加え、日経225先物も利用しながら実質的な株式の組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月 7 日～2021年 8 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.247	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.110)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.110)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(4)	(0.023)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.275	
期中の平均基準価額は、16,510円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

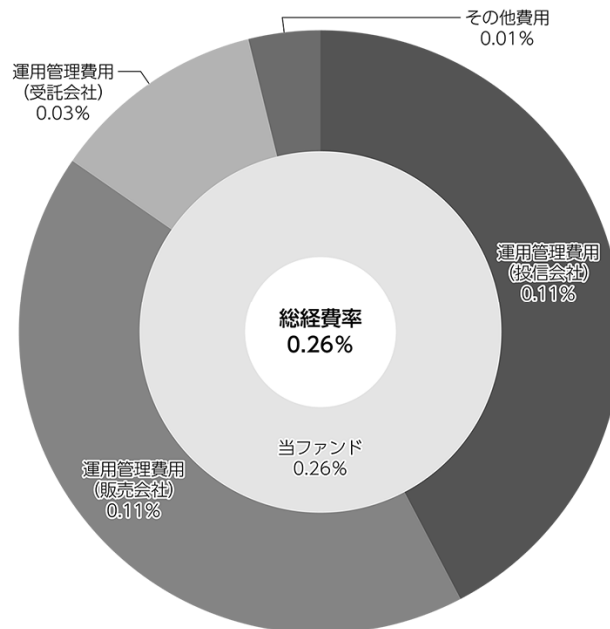
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月7日～2021年8月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・日経225インデックスマザーファンド	1,324,162	2,319,774	688,672	1,212,156

○株式売買比率

(2020年8月7日～2021年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・日経225インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	51,629,413千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,168,451千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.00	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月7日～2021年8月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<東京海上・日経225インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	95	78	79

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年8月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・日経225インデックスマザーファンド	2,422,463	3,057,952	5,487,190

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・日経225インデックスマザーファンド	5,487,190	99.8
コール・ローン等、その他	12,834	0.2
投資信託財産総額	5,500,024	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,500,024,498
東京海上・日経225インデックスマザーファンド(評価額)	5,487,190,665
未収入金	12,833,833
(B) 負債	12,833,833
未払解約金	6,124,190
未払信託報酬	6,563,870
その他未払費用	145,773
(C) 純資産総額(A－B)	5,487,190,665
元本	3,202,339,837
次期繰越損益金	2,284,850,828
(D) 受益権総口数	3,202,339,837口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,135円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,530,718,522円、期中追加設定元本額は1,385,005,657円、期中一部解約元本額は713,384,342円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年8月7日～2021年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	733,505,374
売買益	914,400,721
売買損	△ 180,895,347
(B) 信託報酬等	△ 11,999,655
(C) 当期損益金(A＋B)	721,505,719
(D) 前期繰越損益金	157,883,207
(E) 追加信託差損益金	1,405,461,902
(配当等相当額)	(309,321,391)
(売買損益相当額)	(1,096,140,511)
(F) 計(C＋D＋E)	2,284,850,828
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	2,284,850,828
追加信託差損益金	1,405,461,902
(配当等相当額)	(312,531,169)
(売買損益相当額)	(1,092,930,733)
分配準備積立金	879,388,926

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	69,811,544円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	651,694,175円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,405,461,902円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	157,883,207円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,284,850,828円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,134円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

「つみたてNISA」の対象商品になるための要件として、「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たしていることが明確となるようにするため、2020年11月7日付で所要の約款変更を行いました。

東京海上・日経225インデックスマザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2021年8月6日）

（計算期間 2020年8月7日～2021年8月6日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設定日）	円	%		%	%	%	百万円
2016年8月12日	10,000	—	16,919.92	—	—	—	0.01
1期(2017年8月7日)	12,060	20.6	20,055.89	18.5	90.0	9.7	28,422
2期(2018年8月6日)	13,775	14.2	22,507.32	12.2	96.8	3.2	26,324
3期(2019年8月6日)	12,846	△ 6.7	20,585.31	△ 8.5	93.0	7.6	29,216
4期(2020年8月6日)	14,264	11.0	22,418.15	8.9	91.4	8.6	16,405
5期(2021年8月6日)	17,944	25.8	27,820.04	24.1	97.8	2.2	23,706

（注）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは「日経平均株価（日経225）」です。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

当ファンドは、東京海上アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ	マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2020年8月6日	円	%		%	%	%
	14,264	—	22,418.15	—	91.4	8.6
8月末	14,730	3.3	23,139.76	3.2	96.3	3.5
9月末	14,845	4.1	23,185.12	3.4	91.8	8.1
10月末	14,709	3.1	22,977.13	2.5	91.5	8.4
11月末	16,924	18.6	26,433.62	17.9	93.3	13.7
12月末	17,593	23.3	27,444.17	22.4	87.9	11.7
2021年1月末	17,727	24.3	27,663.39	23.4	94.5	7.9
2月末	18,579	30.3	28,966.01	29.2	93.2	6.6
3月末	18,798	31.8	29,178.80	30.2	97.4	2.6
4月末	18,567	30.2	28,812.63	28.5	98.0	1.8
5月末	18,604	30.4	28,860.08	28.7	94.8	5.0
6月末	18,572	30.2	28,791.53	28.4	93.1	6.8
7月末	17,600	23.4	27,283.59	21.7	97.6	3.9
(期 末) 2021年8月6日						
	17,944	25.8	27,820.04	24.1	97.8	2.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2020年8月7日～2021年8月6日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：14,264円

期 末：17,944円

騰落率： 25.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 米国大統領選挙を巡る政治的な不透明感の低下
- ・ 新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展による経済活動正常化への期待感

マイナス要因

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気減速懸念の高まり
- ・ 米国長期金利上昇とインフレ進行への懸念

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期前半、米国大統領選挙を巡る不確実性の低下や、新型コロナウイルスワクチンの良好な治験結果を受けた経済活動正常化への期待感の高まりを受けて、国内株式市場は期央にかけて大幅に上昇しました。その後、良好な日米経済指標や各国中央銀行による緩和的な金融政策の継続姿勢などが好感され上昇する局面はあったものの、国内主要都市における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、東京都などで再び緊急事態宣言が発令されたことや、米国長期金利の上昇とインフレ進行への懸念が嫌気されたことから、国内株式市場は小幅に下落しました。

期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて、利上げ開始時期が前倒しになるとの観測が強まったことや、緊急事態宣言の延長などが嫌気され、国内株式市場は下落基調で推移しました。



■ポートフォリオについて

日経平均株価（日経225）に連動した投資成果を目標として運用を行っています。個別の銘柄選択は、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とし、みなし額面を考慮した等株数投資を行いました。

当期において、実質的な株式組入比率はほぼ100%に維持しました。

以上のような運用の結果、基準価額は25.8%上昇し、ベンチマークの騰落率+24.1%にほぼ連動する値動きとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+25.8%となり、ベンチマークの騰落率+24.1%にほぼ連動しました。また、ベンチマークからの乖離度合いを表すトラッキングエラー[※]は、過去1年で年率0.7%となりました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・株式配当収益

※毎月の対ベンチマーク超過収益率（ファンドの収益率とベンチマークの収益率との差）の標準偏差（ばらつき度合い）を年率換算したものです。ベンチマークとの連動性が高いほどこの値は低くなります。

○今後の運用方針

ファンドの基本方針に基づき、日経225構成銘柄に加え、日経225先物も利用しながら実質的な株式の組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月7日～2021年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 4	% 0.023	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.023)	
合 計	4	0.023	
期中の平均基準価額は、17,270円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年8月7日～2021年8月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,622 (17)	千円 28,655,281 (-)	千株 5,554	千円 22,974,132

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 49,986	百万円 51,289	百万円 8,045	百万円 8,019

○株式売買比率

(2020年8月7日～2021年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,629,413千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,168,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.00

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月7日～2021年8月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 95	百万円 78	百万円 79

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	24	30	17,820
マルハニチロ	2.4	3	7,302
鉱業 (0.0%)			
I N P E X	9.6	12	9,360
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	24	30	91,500
大成建設	4.8	6	21,150
大林組	24	30	27,030
清水建設	24	30	24,600
長谷工コーポレーション	4.8	6	8,994
鹿島建設	12	15	21,945
大和ハウス工業	24	30	101,730
積水ハウス	24	30	64,785
日揮ホールディングス	24	30	29,610
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	24	30	53,430
明治ホールディングス	4.8	6	41,400
日本ハム	12	15	62,025
サッポロホールディングス	4.8	6	14,346
アサヒグループホールディングス	24	30	149,700
キリンホールディングス	24	30	59,430
宝ホールディングス	24	30	42,180
キッコーマン	24	30	214,500
味の素	24	30	89,550
ニチレイ	12	15	39,255
日本たばこ産業	24	30	64,110
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	2.4	3	4,221
ユニチカ	2.4	3	1,050
帝人	4.8	6	9,972
東レ	24	30	21,450
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	24	30	18,090

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	2.4	3	3,735
化学 (7.9%)			
クラレ	24	30	30,930
旭化成	24	30	35,850
昭和電工	2.4	3	9,240
住友化学	24	30	16,410
日産化学	24	30	158,400
東ソー	12	15	29,010
トクヤマ	4.8	6	14,148
デンカ	4.8	6	22,710
信越化学工業	24	30	537,150
三井化学	4.8	6	21,630
三菱ケミカルホールディングス	12	15	13,714
宇部興産	2.4	3	6,645
日本化薬	24	—	—
花王	24	30	203,790
D I C	2.4	3	8,895
富士フイルムホールディングス	24	30	237,240
資生堂	24	30	228,570
日東電工	24	30	251,700
医薬品 (7.1%)			
協和キリン	24	30	103,800
武田薬品工業	24	30	108,840
アステラス製薬	120	150	267,750
大日本住友製薬	24	30	53,850
塩野義製薬	24	30	181,140
中外製薬	72	90	360,090
エーザイ	24	30	265,230
第一三共	24	90	179,055
大塚ホールディングス	24	30	131,850
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	9.6	12	31,824
E N E O Sホールディングス	24	30	14,019

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	12	15	31,215
ブリヂストン	24	30	143,580
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	4.8	6	29,520
日本板硝子	2.4	3	1,725
日本電気硝子	7.2	9	22,293
住友大阪セメント	2.4	3	9,285
太平洋セメント	2.4	3	7,530
東海カーボン	24	30	43,140
T O T O	12	15	88,350
日本碍子	24	30	55,080
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	2.4	3	6,343
神戸製鋼所	2.4	3	2,022
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.4	3	4,146
大太平洋金属	2.4	3	4,980
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	24	3	5,832
三井金属鉱業	2.4	3	9,255
東邦亜鉛	2.4	3	5,601
三菱マテリアル	2.4	3	7,026
住友金属鉱山	12	15	67,380
DOWAホールディングス	4.8	6	25,980
古河電気工業	2.4	3	7,689
住友電気工業	24	30	44,880
フジクラ	24	30	19,260
金属製品 (0.2%)			
S U M C O	2.4	3	7,404
東洋製鐵グループホールディングス	24	30	46,050
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	4.8	6	17,442
オークマ	4.8	6	31,860
アマダ	24	30	34,230
小松製作所	24	30	82,425
住友重機械工業	4.8	6	18,900
日立建機	24	30	91,500
クボタ	24	30	66,525

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
荏原製作所	4.8	6	34,380
ダイキン工業	24	30	746,700
日本精工	24	30	25,380
N T N	24	30	8,160
ジェイテクト	24	30	30,240
日立造船	4.8	6	5,016
三菱重工業	2.4	3	9,009
I H I	2.4	3	7,557
電気機器 (23.5%)			
日清紡ホールディングス	24	30	28,710
コニカミノルタ	24	30	16,800
ミネベアミツミ	24	30	92,700
日立製作所	4.8	6	36,420
三菱電機	24	30	45,255
富士電機	4.8	6	30,060
安川電機	24	30	165,900
オムロン	24	30	290,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4.8	6	15,498
日本電気	2.4	3	17,160
富士通	2.4	3	55,755
神電気工業	2.4	3	3,117
セイコーエプソン	48	60	122,940
パナソニック	24	30	40,800
シャープ	—	30	47,340
ソニーグループ	24	30	342,000
T D K	24	30	363,900
アルプスアルパイン	24	30	34,680
横河電機	24	30	50,850
アドバンテスト	48	60	611,400
カシオ計算機	24	30	56,880
ファナック	24	30	750,300
京セラ	48	60	403,260
太陽誘電	24	30	180,600
S C R E E Nホールディングス	4.8	6	63,420
キヤノン	36	45	117,922
リコー	24	30	32,910
東京エレクトロン	24	30	1,422,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.8%)			
デンソー	24	30	233,820
三井E&Sホールディングス	2.4	3	1,512
川崎重工業	2.4	3	7,329
日産自動車	24	30	18,183
いすゞ自動車	12	15	21,285
トヨタ自動車	24	30	295,140
日野自動車	24	30	28,530
三菱自動車工業	2.4	3	912
マツダ	4.8	6	5,976
本田技研工業	48	60	217,980
スズキ	24	30	139,740
S U B A R U	24	30	62,535
ヤマハ発動機	24	30	85,500
精密機器 (3.7%)			
テルモ	96	120	534,360
ニコン	24	30	34,290
オリンパス	96	120	281,400
シチズン時計	24	30	13,110
その他製品 (2.1%)			
パンダイナムコホールディングス	24	30	232,920
凸版印刷	12	15	27,855
大日本印刷	12	15	38,310
ヤマハ	24	30	190,800
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	2.4	3	873
中部電力	2.4	3	4,048
関西電力	2.4	3	3,220
東京瓦斯	4.8	6	12,897
大阪瓦斯	4.8	6	12,660
陸運業 (1.6%)			
東武鉄道	4.8	6	16,908
東急	12	15	22,230
小田急電鉄	12	15	38,280
京王電鉄	4.8	6	35,940
京成電鉄	12	15	48,000
東日本旅客鉄道	2.4	3	21,024
西日本旅客鉄道	2.4	3	17,061

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	2.4	3	46,500
日本通運	2.4	3	24,870
ヤマトホールディングス	24	30	94,950
海運業 (0.2%)			
日本郵船	2.4	3	23,310
商船三井	2.4	3	20,670
川崎汽船	2.4	3	12,315
空運業 (0.0%)			
A N Aホールディングス	2.4	3	7,503
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	12	15	48,000
情報・通信業 (11.6%)			
ネクソン	—	60	127,680
Zホールディングス	9.6	12	7,423
トレンドマイクロ	24	30	170,100
スカパーJ S A Tホールディングス	2.4	3	1,230
日本電信電話	9.6	12	33,708
K D D I	144	180	600,660
ソフトバンク	—	30	44,475
N T T ドコモ	2.4	—	—
東宝	2.4	3	14,370
エヌ・ティ・ティ・データ	120	150	269,100
コナミホールディングス	24	30	191,400
ソフトバンクグループ	144	180	1,218,600
卸売業 (2.2%)			
双日	2.4	3	963
伊藤忠商事	24	30	101,400
丸紅	24	30	27,378
豊田通商	24	30	163,800
三井物産	24	30	79,050
住友商事	24	30	46,845
三菱商事	24	30	96,480
小売業 (11.0%)			
J . フロント リテイリング	12	15	13,980
三越伊勢丹ホールディングス	24	30	21,750
セブン&アイ・ホールディングス	24	30	144,840
ファミリーマート	96	—	—
高島屋	12	15	16,755

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	24	30	56,160
イオン	24	30	90,060
ファーストリテイリング	24	30	2,199,600
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	24	30	12,540
新生銀行	2.4	3	4,419
あおぞら銀行	2.4	3	7,818
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24	30	17,526
りそなホールディングス	2.4	3	1,265
三井住友トラスト・ホールディングス	2.4	3	10,986
三井住友フィナンシャルグループ	2.4	3	11,220
千葉銀行	24	30	19,860
ふくおかフィナンシャルグループ	4.8	6	11,802
静岡銀行	24	30	25,050
みずほフィナンシャルグループ	24	3	4,707
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	24	30	17,778
野村ホールディングス	24	30	16,278
松井証券	24	30	23,970
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	6	7.5	35,197
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.2	9	30,906
第一生命ホールディングス	2.4	3	6,264
東京海上ホールディングス	12	15	79,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T & Dホールディングス	4.8	6	8,622
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	24	30	39,120
日本取引所グループ	24	30	76,455
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	24	30	18,600
三井不動産	24	30	77,790
三菱地所	24	30	51,660
東京建物	12	15	25,110
住友不動産	24	30	107,790
サービス業 (6.6%)			
エムスリー	57.6	72	502,488
ディー・エヌ・エー	7.2	9	17,847
電通グループ	24	30	119,550
サイバーエージェント	4.8	24	49,392
楽天グループ	24	30	39,930
リクルートホールディングス	72	90	518,400
日本郵政	24	30	28,260
セコム	24	30	255,270
合 計	株 数 ・ 金 額	4,376	5,461
	銘柄数<比率>	225	225

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 百万円
			528 ー

○投資信託財産の構成

(2021年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 23,176,038	% 97.1
コール・ローン等、その他	693,447	2.9
投資信託財産総額	23,869,485	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,778,999,189
コール・ローン等	665,490,189
株式(評価額)	23,176,038,900
未収入金	7,979,100
未収配当金	25,005,000
差入委託証拠金	904,486,000
(B) 負債	1,072,728,968
未払解約金	163,122,221
未払利息	747
差入委託証拠金代用有価証券	909,606,000
(C) 純資産総額(A－B)	23,706,270,221
元本	13,210,994,248
次期繰越損益金	10,495,275,973
(D) 受益権総口数	13,210,994,248口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,944円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,501,073,163円、期中追加設定元本額は21,932,133,644円、期中一部解約元本額は20,222,212,559円です。

(元本の内訳)
東京海上・日経225インデックスファンド<適格機関投資家限定> 10,153,041,358円
東京海上・日経225インデックスファンド 3,057,952,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

(注) 2021年8月6日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
・株式 1,538,560,500円

○損益の状況 (2020年8月7日～2021年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	258,891,955
受取配当金	259,297,308
受取利息	2,104
その他収益金	6,956
支払利息	△ 414,413
(B) 有価証券売買損益	2,505,755,204
売買益	3,855,313,108
売買損	△ 1,349,557,904
(C) 先物取引等取引損益	447,969,900
取引益	738,672,700
取引損	△ 290,702,800
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,212,617,059
(E) 前期繰越損益金	4,904,350,456
(F) 追加信託差損益金	16,866,814,869
(G) 解約差損益金	△14,488,506,411
(H) 計(D＋E＋F＋G)	10,495,275,973
次期繰越損益金(H)	10,495,275,973

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

「つみたてNISA」の対象商品になるための要件として、「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たしていることが明確となるようにするため、2020年11月7日付で所要の約款変更を行いました。